

財 政 状 況

第 144 号

令和元年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

目 次

第 1	平成30年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	1
(1)	歳入	2
(2)	歳出	5
3	特別会計	11
4	健全化判断比率等の状況	12
第 2	令和元年度財政運営の状況	14
1	あらまし	14
2	一般会計	14
(1)	歳入予算	14
(2)	歳出予算	16
3	特別会計	18
第 3	道税の住民負担等の状況	20
1	平成30年度道税決算の状況	20
2	令和元年度上半期における道税の状況	21
3	道民負担の状況	22
第 4	財産、道債及び一時借入金	24
1	財産	24
2	道債	29
3	一時借入金	33
第 5	公営企業の業務の状況	34
1	北海道病院事業会計	34
2	北海道電気事業会計	40
3	北海道工業用水道事業会計	46
資	料	
1	令和元年度予算の補正の状況（令和元年9月30日現在）	52
2	令和元年度会計別予算の補正の状況（令和元年9月30日現在）	54
3	決算状況の推移（一般会計）	55
4	歳入決算の推移（一般会計）	55
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	56
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	57

第1 平成30年度決算の状況

1 概要

平成30年度の財政運営の状況については、第141号、第142号及び第143号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の14特別会計を合わせた平成30年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額3兆9,599億6千6百万円、歳出総額3兆9,367億4千6百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、4,725億4百万円（13.5%）の増、歳出が4,598億4千6百万円（13.2%）の増となっています。

第1表 平成30年度決算の状況

区 分	平成30年度（A）	平成29年度（B）	比 較	
			（A－B）	（A／B）
（歳入） A				%
一般会計				
予算額	3,075,345,653	3,029,554,486	45,791,167	101.5
決算額	2,859,939,423	2,863,530,044	△ 3,590,621	99.9
特別会計				
予算額	1,095,297,245	623,525,273	471,771,972	175.7
決算額	1,100,027,572	623,932,081	476,095,491	176.3
歳入計				
予算額	4,170,642,898	3,653,079,759	517,563,139	114.2
決算額	3,959,966,995	3,487,462,125	472,504,870	113.5
（歳出） B				
一般会計				
予算額	3,075,345,653	3,029,554,486	45,791,167	101.5
決算額	2,848,885,888	2,856,142,179	△ 7,256,291	99.7
特別会計				
予算額	1,095,297,245	623,525,273	471,771,972	175.7
決算額	1,087,860,301	620,757,365	467,102,936	175.2
歳出計				
予算額	4,170,642,898	3,653,079,759	517,563,139	114.2
決算額	3,936,746,189	3,476,899,544	459,846,645	113.2
（歳入歳出決算額差引額） C = A - B				
一般会計	11,053,535	7,387,865	3,665,670	149.6
特別会計	12,167,271	3,174,716	8,992,555	383.3
計	23,220,806	10,562,581	12,658,225	219.8

2 一般会計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額2兆8,599億3千9百万円に対し、歳出総額2兆8,488億8千5百万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は110億5千3百万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源26億7千2百万円を差し引いた実質収支額は、83億8千1百万円の黒字となりました。

なお、平成29年度決算の実質収支額は59億7千5百万円でしたので、平成30年度の単年度収支額は24億6百万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は155億2千3百万円の黒字となっています。

また、平成30年度における引上げ分の地方消費税収は448億3千3百万円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A - B)
予 算 額	3,075,345,653	3,029,554,486	45,791,167
決 算 額			
歳 入 総 額 A	2,859,939,423	2,863,530,044	△ 3,590,621
(収入率)	93.0%	94.5%	
歳 出 総 額 B	2,848,885,888	2,856,142,179	△ 7,256,291
(支出率)	92.6%	94.3%	
歳 入 歳 出 差 引 額 C	11,053,535	7,387,865	3,665,670
(形式収支) (A - B)			
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	2,672,457	1,412,812	1,259,645
実 質 収 支 額 E	8,381,078	5,975,053	2,406,025
(C - D)			
単 年 度 収 支 額 F	2,406,025	2,296,110	109,915
(E - 前年度E)			
〔 財 政 調 整 基 金 積 立 額 G 〕	13,989,227	8,041,559	5,947,668
〔 同 取 崩 額 H 〕	8,871,302	8,783,419	87,883
道債繰上償還額 (任意に行ったもの) I	8,000,000	8,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 額 J	15,523,950	9,554,250	5,969,700
(F + G - H + I)			

○ 実質収支

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳 入

平成30年度の歳入決算額は、2兆8,599億3千9百万円で、予算額に対して93.0%(前年度94.5%)、調定額に対して99.6%(前年度99.5%)となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額2兆8,635億3千万円と比較しますと、35億9千万円(0.1%)の減となっており、その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道 税

決算額は5,954億2千8百万円で、歳入総額に占める比率は20.8%であり、前年度(21.4%)と比較して0.6ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,141億6千5百万円と比較しますと、187億3千7百万円(3.1%)の減となっています。

イ 地方交付税

決算額は6,131億9千7百万円で、歳入総額に占める比率は21.4%であり、前年度(21.9%)と比較して0.5ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,256億5千万円と比較しますと、124億5千2百万円(2.0%)の減となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は3,750億9千1百万円で、歳入総額に占める比率は13.1%であり、前年度(13.3%)と比較して0.2ポイント下回っています。

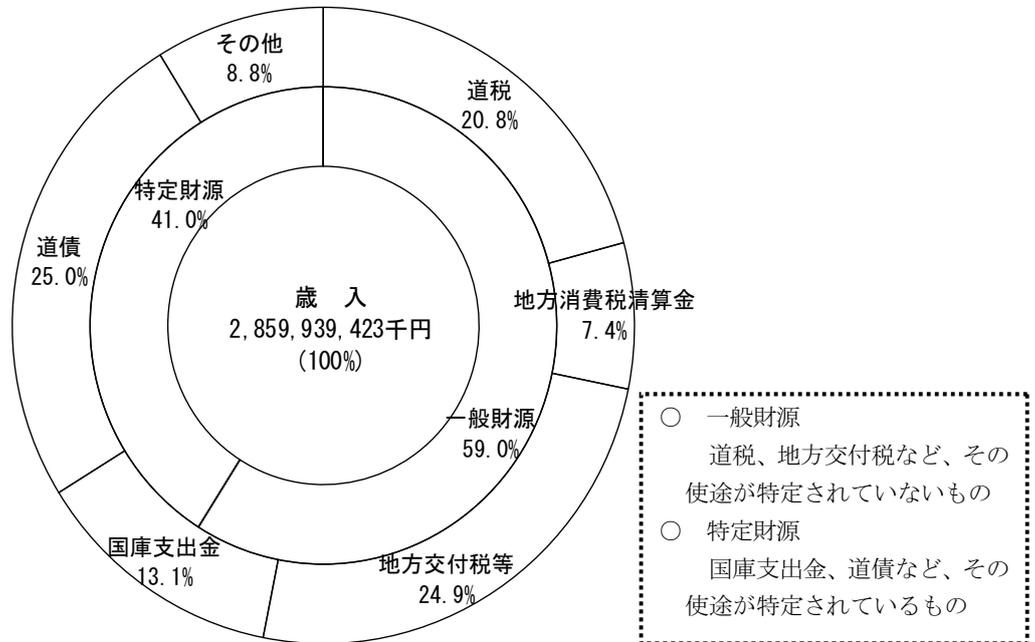
また、前年度決算額3,801億2千7百万円と比較しますと、50億3千5百万円(1.3%)の減となっています。

エ 道 債

決算額は7,140億1千4百万円で、歳入総額に占める比率は25.0%であり、前年度(23.3%)と比較して1.7ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,659億9千7百万円と比較しますと、480億1千7百万円(7.2%)の増となっています。

第1図 財源の構成状況(一般会計)



第3表 平成30年度一般会計歳入決算額

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
						%	%	%
道 税	595,327,514	604,914,007	595,428,159	826,302	8,659,546	101.6	100.0	98.4
地方消費税清算金	210,315,538	210,354,497	210,354,497	-	-	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	98,845,000	99,096,347	99,096,347	-	-	100.3	100.3	100.0
地方特例交付金	1,539,963	1,539,963	1,539,963	-	-	100.0	100.0	100.0
地方交付税	613,161,275	613,197,415	613,197,415	-	-	100.0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,236,000	1,182,777	1,182,777	-	-	95.7	95.7	100.0
分担金及び負担金	25,008,960	16,202,146	16,202,146	-	-	64.8	64.8	100.0
使用料及び手数料	24,272,673	22,913,139	22,904,601	-	8,538	94.4	94.4	100.0
国庫支出金	516,844,751	375,091,995	375,091,995	-	-	72.6	72.6	100.0
財産収入	6,988,598	6,063,064	6,062,909	-	155	86.8	86.8	100.0
寄附金	239,873	193,484	193,484	-	-	80.7	80.7	100.0
繰入金	33,806,071	31,939,937	31,939,937	-	-	94.5	94.5	100.0
繰越金	7,387,865	7,387,865	7,387,865	-	-	100.0	100.0	100.0
諸収入	165,403,529	167,141,208	165,342,952	105,506	1,692,750	101.1	100.0	98.9
道 債	774,968,043	714,014,376	714,014,376	-	-	92.1	92.1	100.0
計	3,075,345,653	2,871,232,220	2,859,939,423	931,808	10,360,989	93.4	93.0	99.6

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

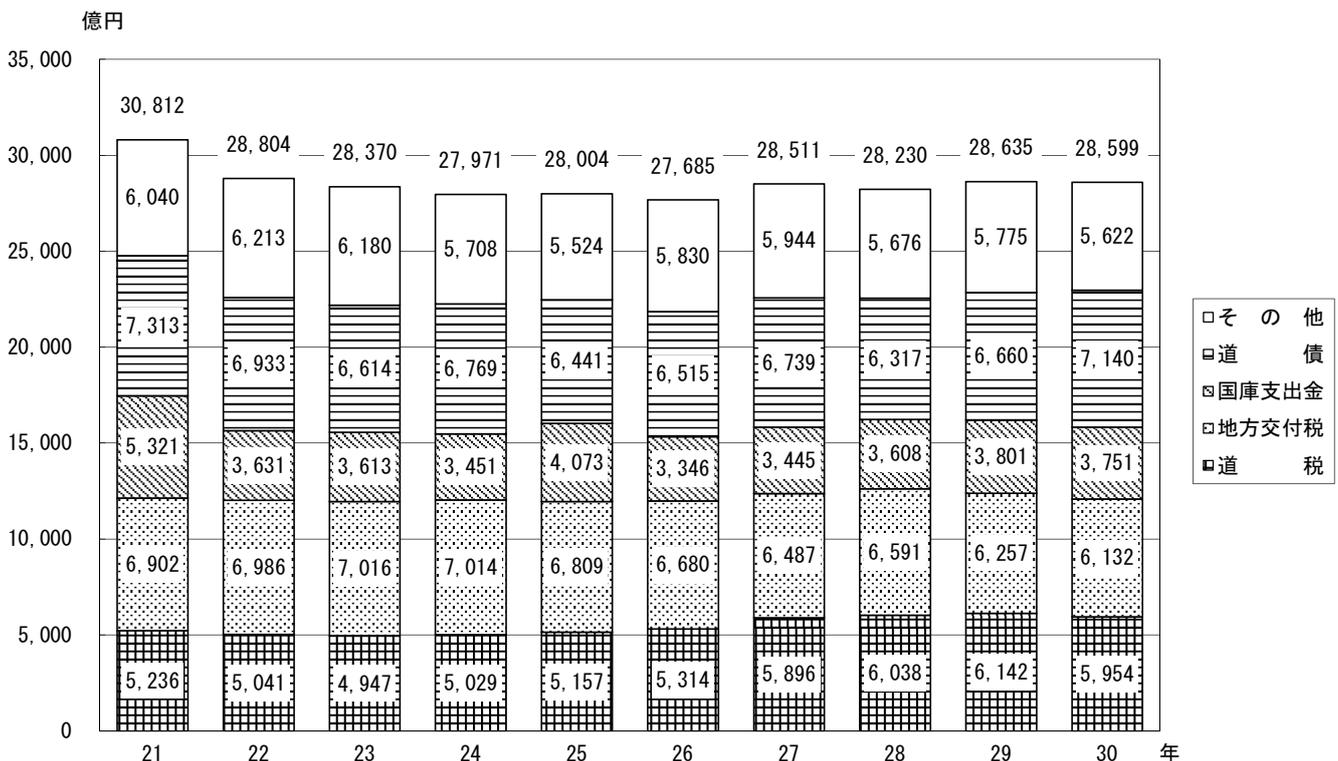
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A - B)	(A / B)
		%		%		%
道 税	595,428,159	20.8	614,165,876	21.4	△ 18,737,717	96.9
地方消費税清算金	210,354,497	7.4	207,094,981	7.2	3,259,516	101.6
地方譲与税	99,096,347	3.5	89,241,654	3.1	9,854,693	111.0
地方特例交付金	1,539,963	0.0	1,323,851	0.0	216,112	116.3
地方交付税	613,197,415	21.4	625,650,156	21.9	△ 12,452,741	98.0
交通安全対策特別交付金	1,182,777	0.0	1,265,665	0.0	△ 82,888	93.5
分担金及び負担金	16,202,146	0.6	15,908,340	0.6	293,806	101.8
使用料及び手数料	22,904,601	0.8	23,533,197	0.8	△ 628,596	97.3
国庫支出金	375,091,995	13.1	380,127,415	13.3	△ 5,035,420	98.7
財産収入	6,062,909	0.2	10,996,246	0.4	△ 4,933,337	55.1
寄附金	193,484	0.0	42,090	0.0	151,394	459.7
繰入金	31,939,937	1.1	38,836,168	1.4	△ 6,896,231	82.2
繰越金	7,387,865	0.3	4,998,425	0.2	2,389,440	147.8
諸収入	165,342,952	5.8	184,348,675	6.4	△ 19,005,723	89.7
道 債	714,014,376	25.0	665,997,305	23.3	48,017,071	107.2
計	2,859,939,423	100.0	2,863,530,044	100.0	△ 3,590,621	99.9

歳入決算額と主要財源構成比の推移

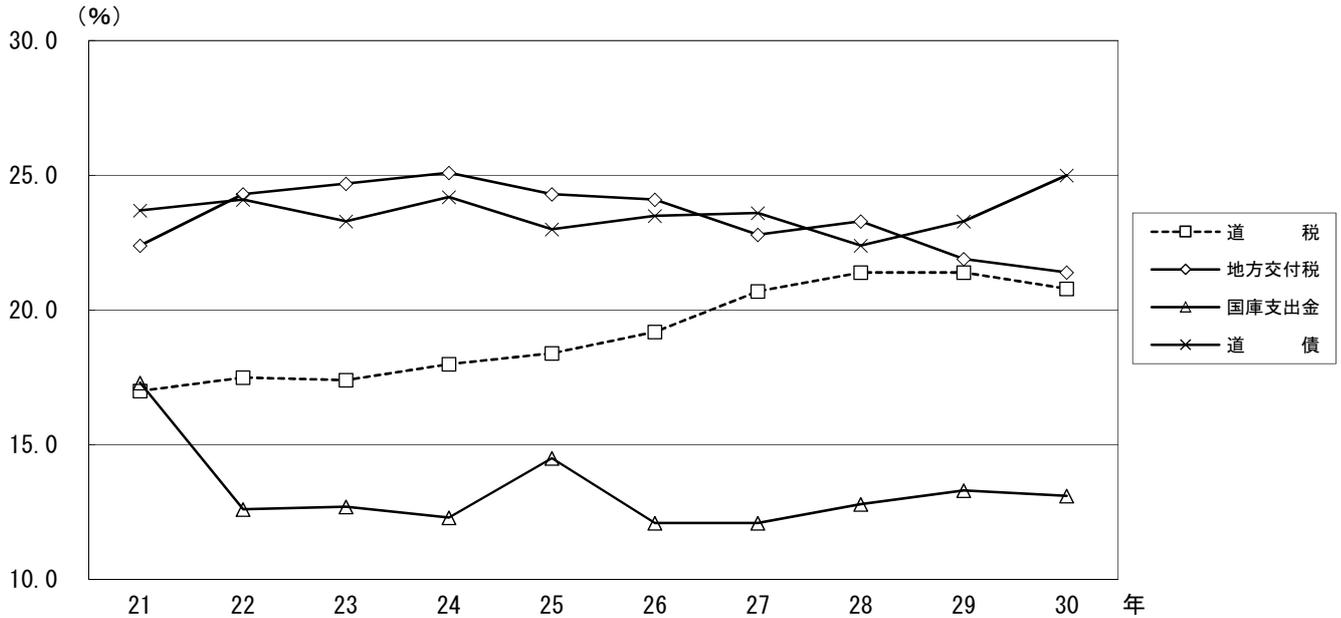
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

平成30年度においては、前年度と比較して、地方譲与税などが増加した一方で、道税収入や地方交付税などが減少しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2) 歳 出

平成30年度の歳出決算額は、2兆8,488億8千5百万円で、前年度の決算額2兆8,561億4千2百万円と比較しますと、72億5千6百万円(0.3%)の減となりました。

また、予算額に対する執行率は92.6%で、2,264億5千9百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額1,786億3千4百万円を差し引いた478億2千5百万円が不用額となっています。

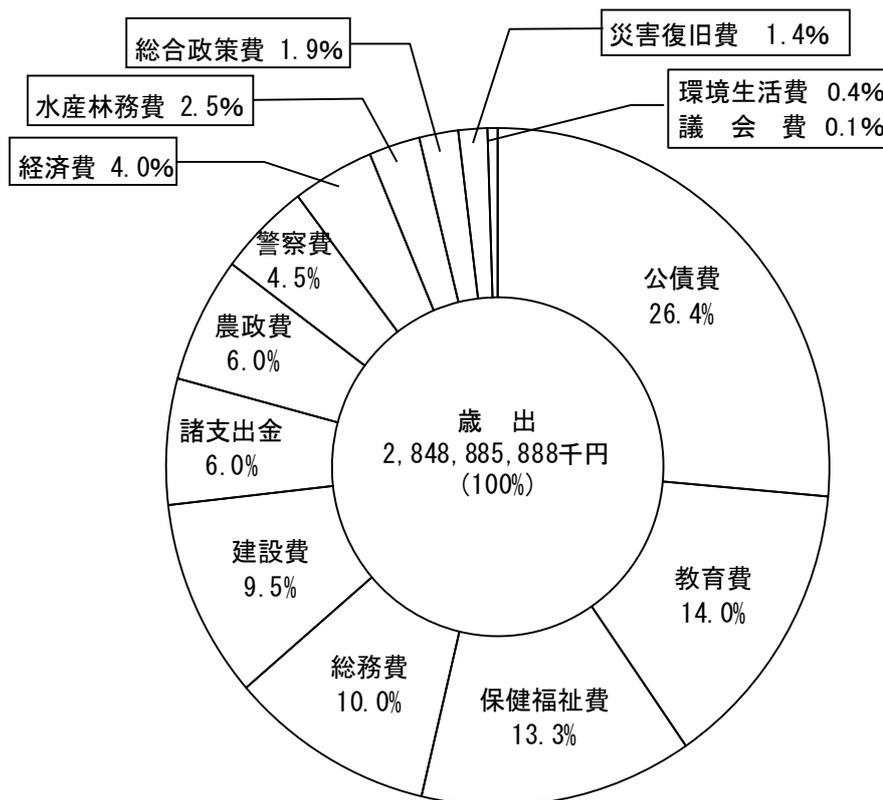
ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が7,514億6千4百万円、26.4%と最も大きな割合を占め、以下教育費が4,002億3千万円で14.0%、保健福祉費が3,799億5千3百万円で13.3%、総務費が2,840億8千2百万円で10.0%となっています。その内容は、第5表及び第2図に示すとおりです。

第5表 平成30年度目的別歳出決算額

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	(単位 千円)	
					計 (B+C) (D)	不 用 額 (A-D)
			%			
議 会 費	3,242,827	3,175,721	0.1	—	3,175,721	67,106
総 務 費	289,232,501	284,082,551	10.0	3,160,945	287,243,496	1,989,005
総 合 政 策 費	62,984,627	53,672,674	1.9	8,241,073	61,913,747	1,070,880
環 境 生 活 費	11,753,028	10,656,310	0.4	668,225	11,324,535	428,493
保 健 福 祉 費	388,490,214	379,953,582	13.3	1,042,843	380,996,425	7,493,789
経 済 費	115,955,842	113,889,336	4.0	964,435	114,853,771	1,102,071
農 政 費	254,305,444	170,933,221	6.0	71,995,025	242,928,246	11,377,198
水 産 林 務 費	89,006,601	69,809,332	2.5	17,047,308	86,856,640	2,149,961
建 設 費	314,273,292	270,783,682	9.5	37,183,268	307,966,950	6,306,342
警 察 費	129,465,093	128,493,285	4.5	152,973	128,646,258	818,835
教 育 費	403,816,875	400,230,888	14.0	91,739	400,322,627	3,494,248
災 害 復 旧 費	88,340,570	39,482,398	1.4	38,086,416	77,568,814	10,771,756
公 債 費	751,828,328	751,464,271	26.4	—	751,464,271	364,057
諸 支 出 金	172,455,658	172,258,637	6.0	—	172,258,637	197,021
予 備 費	194,753	—	—	—	—	194,753
計	3,075,345,653	2,848,885,888	100.0	178,634,250	3,027,520,138	47,825,515

第2図 平成30年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてもみますと、次のとおりです。

(7) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額4,710億4百万円で歳出総額の16.5%を占めており、前年度と比較しますと165億7千8百万円(3.6%)の増となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は4,275億5千2百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が2,828億2千7百万円で66.2%(前年度62.9%)を占め、道が独自に実施した単独事業が712億6千5百万円で16.7%(前年度19.4%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は434億5千2百万円となっており、前年度と比較しますと、3千3百万円(0.1%)の増となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、5,624億1千4百万円で歳出総額の19.8%を占めており、前年度と比較しますと60億7千4百万円(1.1%)の減となっています。

(ウ) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は7,499億9千2百万円で、前年度に比べて318億9千8百万円(4.4%)の増となっています。

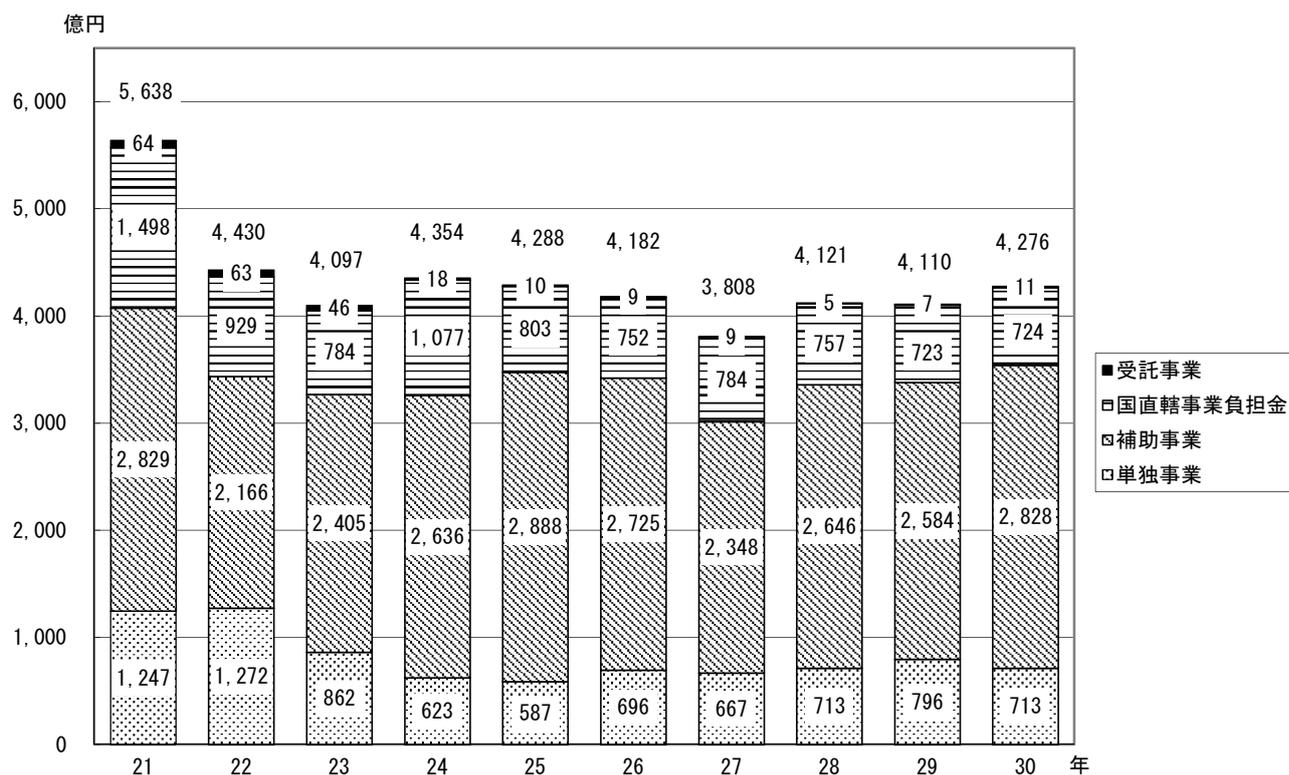
なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

第6表 平成30年度性質別歳出決算額

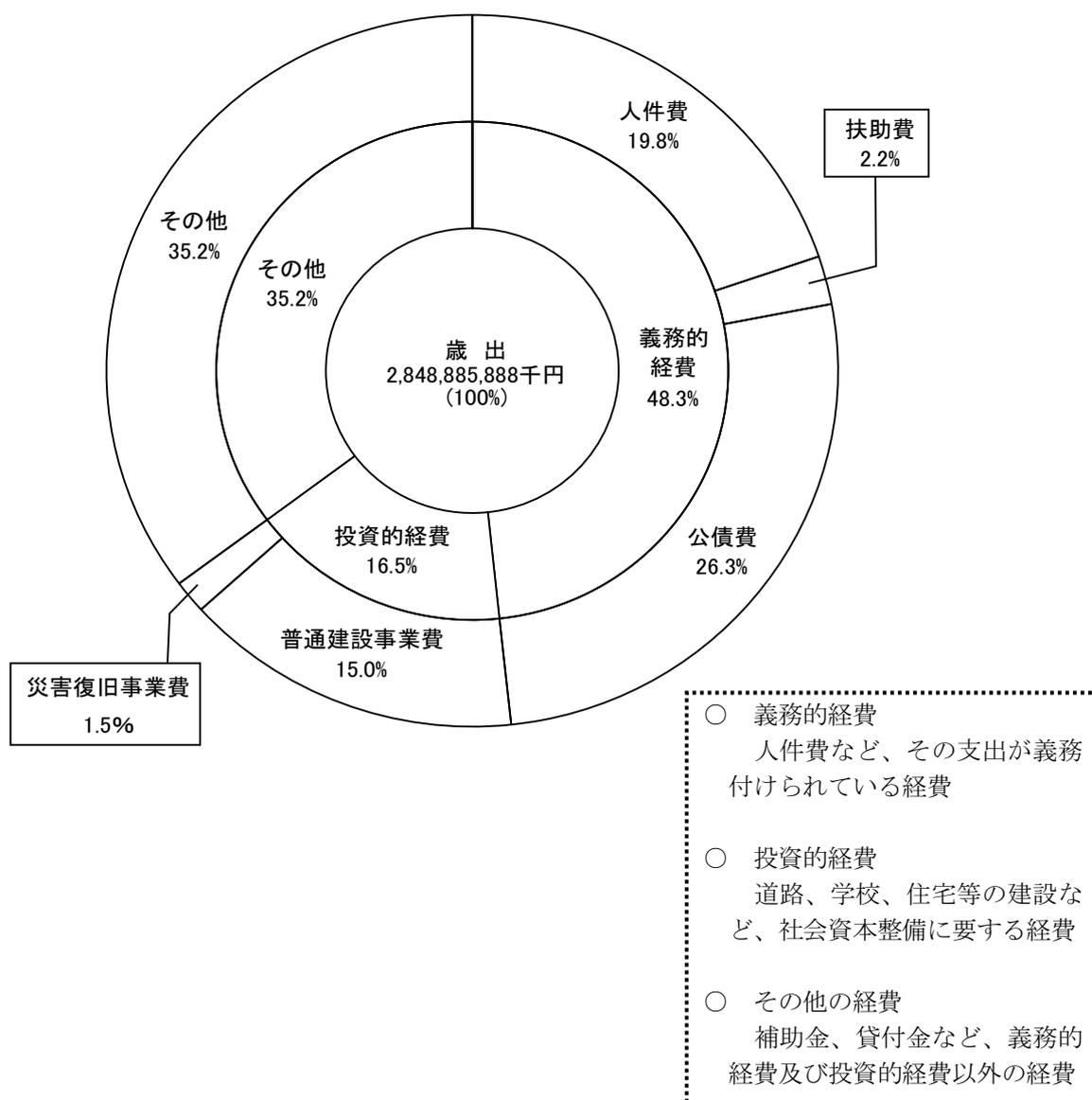
(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	(A - B)	(A / B) %
1 人 件 費	562,414,806	19.8	568,489,327	19.9	△ 6,074,521	98.9
(1) 議員・委員等報酬	6,834,583	0.2	6,848,899	0.2	△ 14,316	99.8
(2) 職 員 給	420,104,257	14.8	421,679,122	14.8	△ 1,574,865	99.6
(3) そ の 他	135,475,966	4.8	139,961,306	4.9	△ 4,485,340	96.8
2 物 件 費	63,204,301	2.2	57,878,361	2.0	5,325,940	109.2
3 維 持 補 修 費	28,561,056	1.0	29,061,972	1.0	△ 500,916	98.3
4 扶 助 費	62,146,985	2.2	66,855,515	2.4	△ 4,708,530	93.0
5 補 助 費 等	703,174,420	24.7	759,856,059	26.6	△ 56,681,639	92.5
6 投 資 的 経 費	471,004,607	16.5	454,425,742	15.9	16,578,865	103.6
(1) 普通建設事業費	427,552,206	15.0	411,006,829	14.4	16,545,377	104.0
ア補助事業費	282,827,475	9.9	258,345,389	9.1	24,482,086	109.5
イ単独事業費	71,265,604	2.5	79,627,245	2.8	△ 8,361,641	89.5
ウ国直轄事業負担金	72,395,595	2.6	72,322,332	2.5	73,263	100.1
エ受託事業費	1,063,532	0.0	711,863	0.0	351,669	149.4
(2) 災害復旧事業費	43,452,401	1.5	43,418,913	1.5	33,488	100.1
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	749,992,341	26.3	718,093,596	25.2	31,898,745	104.4
8 積 立 金	21,498,731	0.8	26,385,228	0.9	△ 4,886,497	81.5
9 投 資 及 び 出 資 金	219,140	0.0	154,667	0.0	64,473	141.7
10 貸 付 金	151,687,342	5.3	171,528,821	6.0	△ 19,841,479	88.4
11 繰 出 金	34,982,159	1.2	3,412,891	0.1	31,569,268	1025.0
12 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	2,848,885,888	100.0	2,856,142,179	100.0	△ 7,256,291	99.7

普通建設事業費の内訳



第3図 平成30年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

平成30年度食糧費の執行状況

(単位 千円)

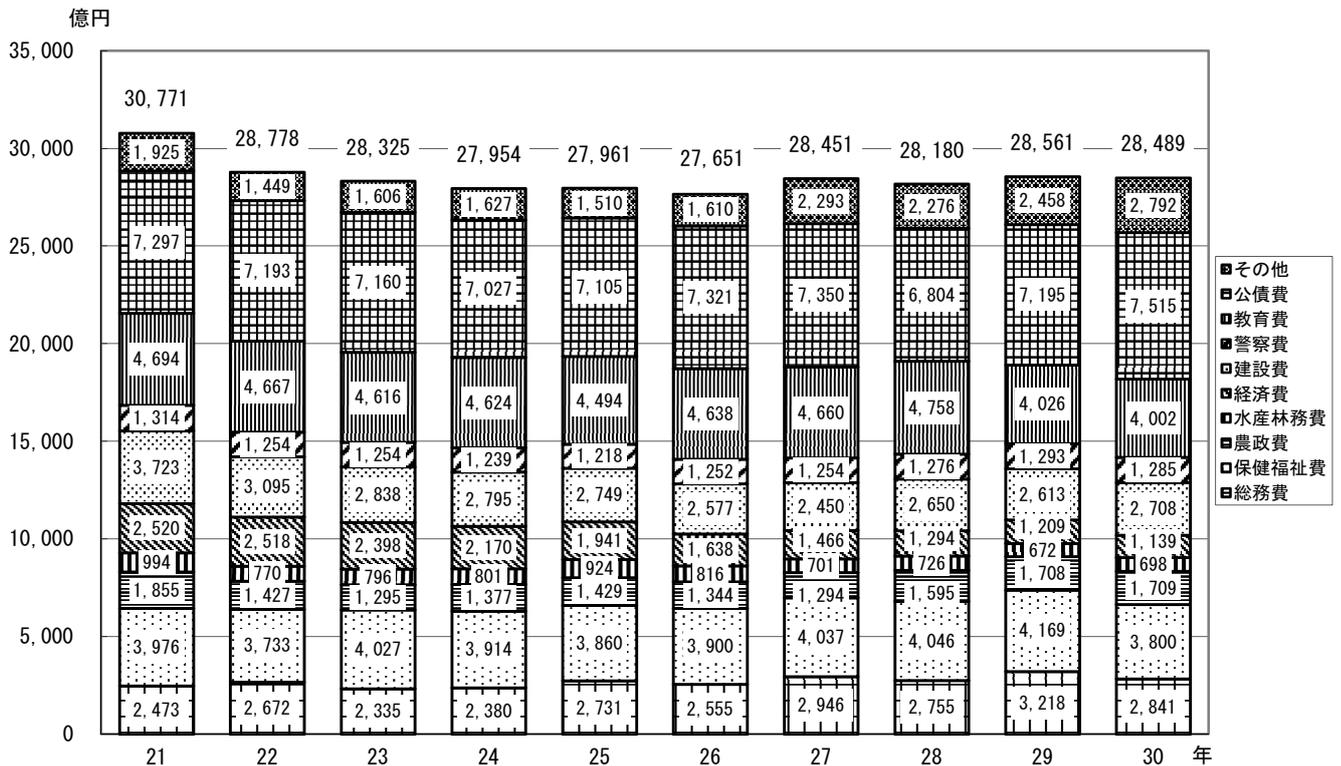
区分	予算額	支出済額	うち 会 食 経 費				合計
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	
一般会計	134,128	101,175	—	1,125	54	4,383	5,562
特別会計	—	—	—	—	—	—	—
企業会計	30	17	—	—	—	16	16
合計	134,158	101,192	—	1,125	54	4,399	5,578

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

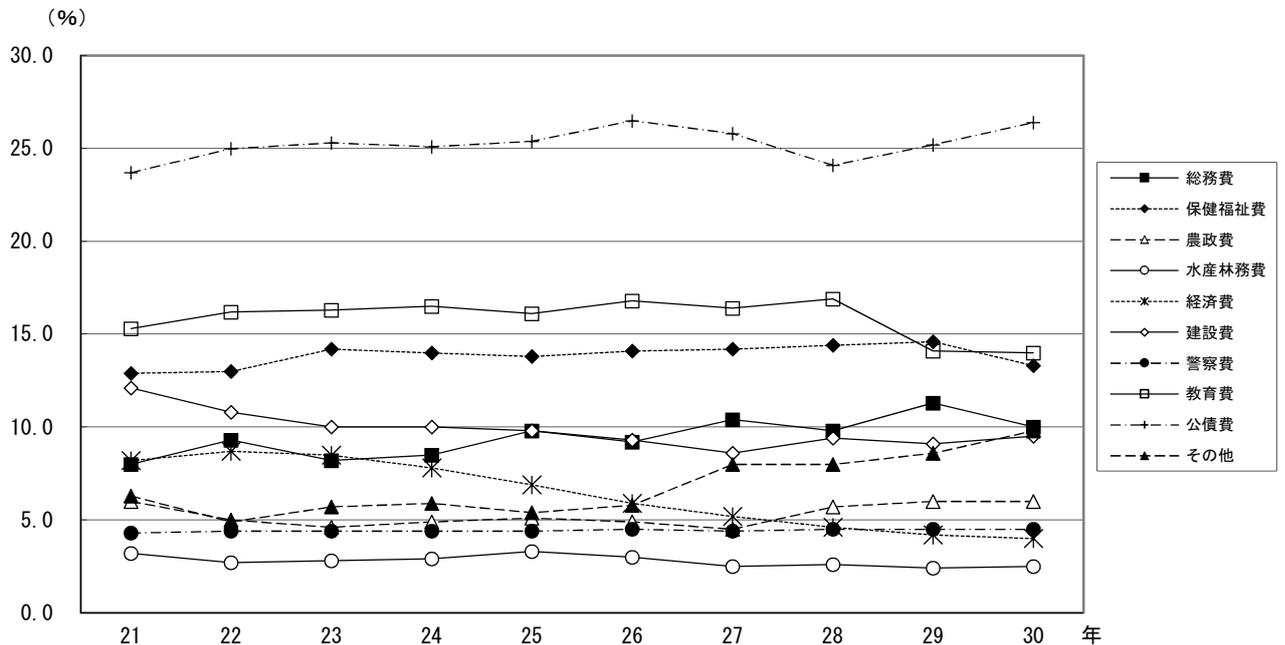
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が平成 19 年度以降高止まりしているほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。一方で、他の経費は、徹底した行政コストの削減を行っており、平成 30 年度においては、前年度とほぼ同水準の決算額となっています。

目的別歳出決算額の推移



目的別歳出決算構成比の推移

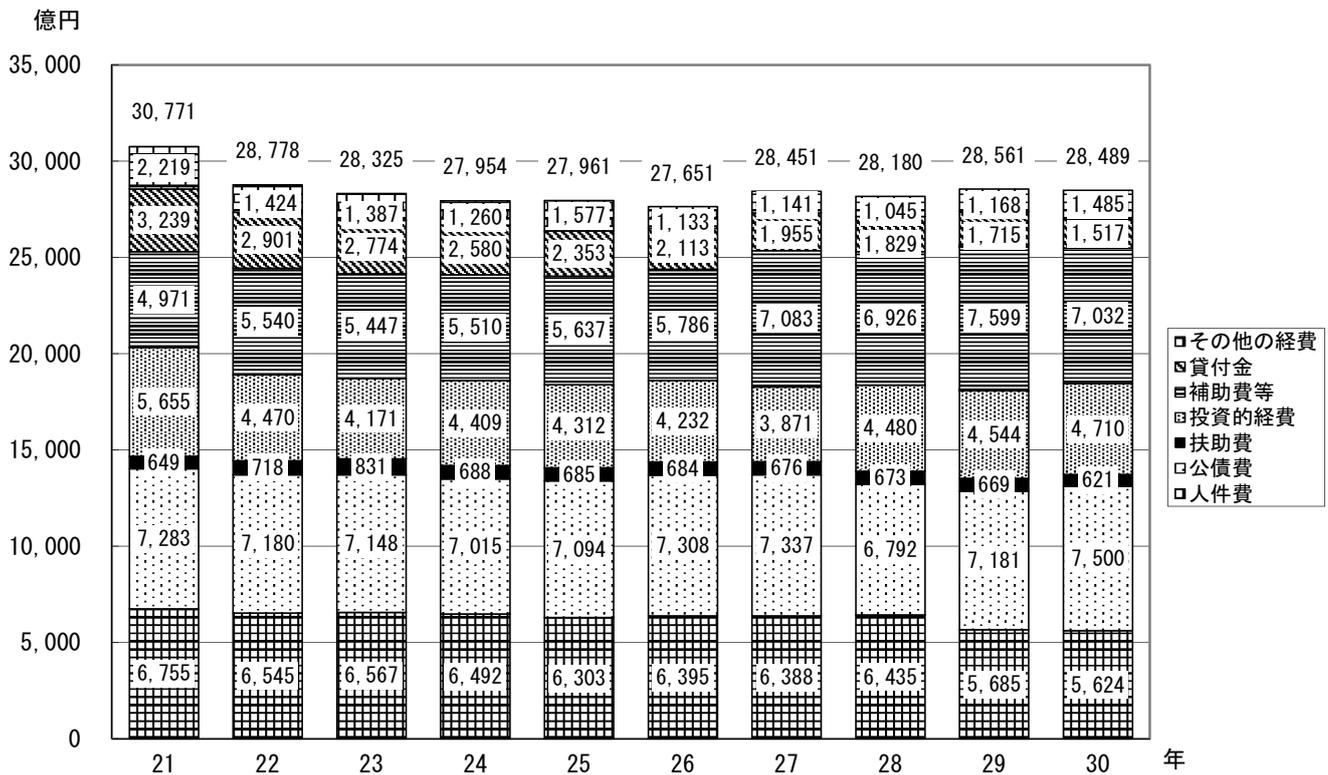


性質別歳出決算額及び構成比の推移

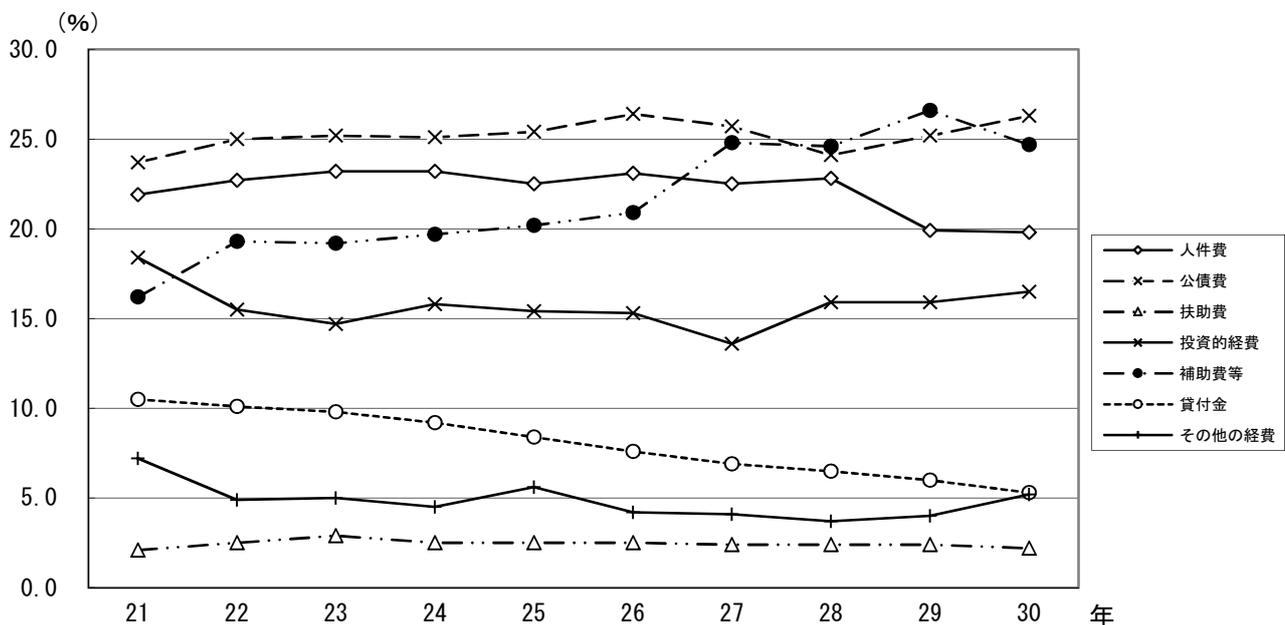
性質別歳出の推移では、公債費が高止まりする一方で、行財政改革の着実な推進により、人件費は減少傾向にあります。

平成 30 年度においては、前年度と比較して、公債費が増加する一方で、税源移譲に伴い政令市への臨時交付金が減少したことなどにより、補助費等が減少しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特別会計

平成30年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、1兆952億9千7百万円ですが、これに対する歳入決算額は1兆1,000億2千7百万円、歳出決算額は1兆878億6千万円となり、歳入歳出差引額は121億6千7百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で4,760億9千5百万円（76.3%）の増、歳出決算額で4,671億2百万円（75.2%）の増となっています。

その内容は、第7表及び第8表に示すとおりです。

第7表 平成30年度特別会計収支の状況

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
				(A - B)	(A / B) %
予 算 額	額	1,095,297,245	623,525,273	471,771,972	175.7
歳 入 総 額	(収入率)	1,100,027,572 (100.4)	623,932,081 (100.1)	476,095,491	176.3
歳 出 総 額	(支出率)	1,087,860,301 (99.3)	620,757,365 (99.6)	467,102,936	175.2
歳 入 歳 出 差 引 額		12,167,271	3,174,716	8,992,555	383.3
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源		—	—	—	—
実 質 収 支 額		12,167,271	3,174,716	8,992,555	383.3

第8表 平成30年度特別会計歳入歳出決算額

区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A - C - D)	歳入歳出 差引額 (B - C)	収入率	支出率	支出済額
							(B/A) %	(C/A) %	の構成比 %
公債管理特別会計	482,885,823	482,885,012	482,885,012	—	811	—	100.0	100.0	44.4
国民健康保険事業 特別会計	505,458,746	509,370,981	500,830,617	—	4,628,129	8,540,364	100.8	99.1	46.0
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会計	1,036,996	1,298,093	962,965	—	74,031	335,128	125.2	92.9	0.1
中小企業近代化資 金貸付事業特別会計	1,523,613	1,867,460	1,517,112	—	6,501	350,348	122.6	99.6	0.1
苫小牧東部地域開 発投資特別会計	493,625	493,624	493,624	—	1	—	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開 発投資特別会計	227,918	227,917	227,917	—	1	—	100.0	100.0	0.0
就農支援資 金貸付事業等特別会計	728,042	1,736,482	716,276	—	11,766	1,020,206	238.5	98.4	0.1
沿岸漁業改善資 金貸付事業特別会計	355,428	775,943	85,197	—	270,231	690,746	218.3	24.0	0.0
林業・木材産業改善資 金貸付事業特別会計	309,114	1,000,513	50,049	—	259,065	950,464	323.7	16.2	0.0
公共下水道事 業特別会計	1,202,046	1,148,868	1,117,466	—	84,580	31,402	95.6	93.0	0.1
流域下水道事 業特別会計	4,388,492	4,193,119	4,184,796	132,000	71,696	8,323	95.5	95.4	0.4
道営住宅事 業特別会計	17,303,604	16,394,169	16,332,181	901,481	69,942	61,988	94.7	94.4	1.5
住宅供給公社経営健全化資 金貸付事業特別会計	50,955,532	50,955,531	50,955,531	—	1	—	100.0	100.0	4.7
地方競馬特別会計	28,428,266	27,679,860	27,501,558	—	926,708	178,302	97.4	96.7	2.5
計	1,095,297,245	1,100,027,572	1,087,860,301	1,033,481	6,403,463	12,167,271	100.4	99.3	100.0

4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどにより、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

平成30年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は20.9%、将来負担比率は323.5%となりましたが、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実 質 赤 字 比 率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実 質 公 債 費 比 率	20.9	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将 来 負 担 比 率	323.5	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

(単位：%)

区 分	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	増 減
実 質 公 債 費 比 率	20.8	20.6	20.5	21.1	20.9	▲ 0.2
将 来 負 担 比 率	317.4	307.7	315.7	322.2	323.5	1.3

- 早期健全化基準
自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
 - ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。
- 財政再生基準
国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
 - ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	-	=	-
標準財政規模	1,352,253,956千円		

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	-	=	-
標準財政規模	1,352,253,956千円		

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	基準財政 需要額 算入額 C	標準財政規模 D
平成28年度	20.67164%	267,188,764	224,352,703	251,368,100	1,413,217,598
平成29年度	22.29353%	266,835,188	227,332,884	245,229,838	1,361,868,686
平成30年度	20.03067%	246,938,496	215,308,002	239,318,016	1,352,253,956
3カ年平均	20.9%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,548,251,243	100.0%	
地方債の現在高	5,928,792,244	90.6%	
債務負担行為に基づく支出予定額	47,734,861	0.6%	
公営企業債等繰入見込額	39,909,678	0.6%	
組合等負担等見込額	10,036,583	0.2%	
退職手当負担見込額	490,751,607	7.5%	
設立法人の負債額等負担見込額	31,026,270	0.5%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充当可能財源等 ②	2,947,332,079	100.0%	
充当可能基金	161,623,177	5.5%	①-② = (A) 3,600,919,164
充当可能特定歳入	98,014,653	3.3%	
基準財政需要額算入見込額	2,687,694,249	91.2%	③-④ = (B) 1,112,935,940
標準財政規模 ③	1,352,253,956		
算入公債費等の額 ④	239,318,016		(A) ÷ (B) = 323.5%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。
☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主な要因となっています。

第2 令和元年度財政運営の状況

1 あらまし

令和元年度(平成31年度)は、知事及び道議会議員の改選の年であることから、当初予算は、人件費や義務的経費のほか、行政の継続に必要な経費など、道政運営の基本となる経費を中心に編成しました。

その後、第2回定例会においては、当初予算との関連を考慮しながら、「行財政運営方針」に沿った取組を着実に進めるとともに、限りある行財政資源の効果的・効率的な配分などにより、道政執行方針に掲げた政策を積極的に展開していくことを基本に予算編成を行いました。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の14特別会計を合わせた上半期における予算額は、3兆9,668億6千7百万円となります。

上半期(9月30日現在)の予算規模(繰越額を除く)

区分	令和元年度			平成30年度	比較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)
一般会計	2,609,664,272	251,285,243	2,860,949,515	2,802,431,186	58,518,329	102.1%
特別会計	1,105,033,804	884,006	1,105,917,810	1,090,606,803	15,311,007	101.4%
計	3,714,698,076	252,169,249	3,966,867,325	3,893,037,989	73,829,336	101.9%

2 一般会計

令和元年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

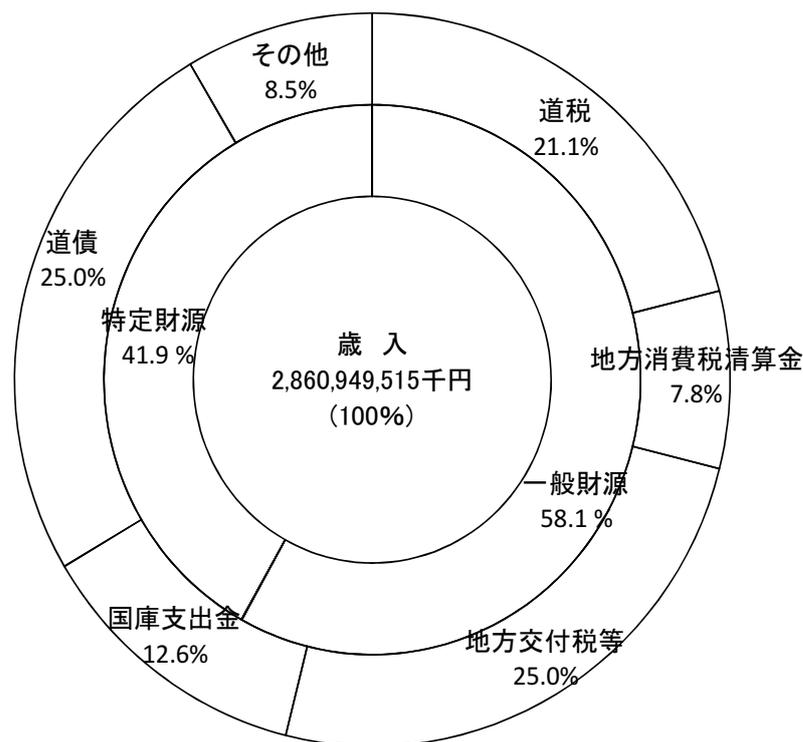
(1) 歳入予算

上半期末現在の歳入予算額は、2兆8,609億5千万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

第9表 令和元年度一般会計歳入予算(令和元年9月30日現在)

区分	令和元年度					平成30年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
道				%			%		%
税	604,654,984	—	604,654,984	21.1	—	598,558,514	21.4	6,096,470	101.0
地方消費税清算金	221,807,490	—	221,807,490	7.8	—	211,898,615	7.6	9,908,875	104.7
地方譲与税	102,082,000	—	102,082,000	3.6	—	97,019,000	3.5	5,063,000	105.2
地方特例交付金	2,273,000	3,550,074	5,823,074	0.2	—	1,603,000	0.0	4,220,074	363.3
地方交付税	508,100,000	98,900,000	607,000,000	21.2	—	606,000,000	21.6	1,000,000	100.2
交通安全対策特別交付金	1,167,000	—	1,167,000	0.0	—	1,233,000	0.0	△66,000	94.6
分担金及び負担金	13,563,807	1,697,313	15,261,120	0.5	8,473,094	11,427,996	0.4	3,833,124	133.5
使用料及び手数料	23,909,361	352,593	24,261,954	0.9	—	24,459,240	0.9	△197,286	99.2
国庫支出金	326,760,822	32,405,227	359,166,049	12.6	114,983,452	356,058,500	12.7	3,107,549	100.9
財産収入	10,570,260	47,040	10,617,300	0.4	—	8,674,847	0.3	1,942,453	122.4
寄附金	9,981	64,348	74,329	0.0	—	186,906	0.0	△112,577	39.8
繰入金	11,825,983	15,079,847	26,905,830	0.9	—	27,761,154	1.0	△855,324	96.9
諸収入	144,041,284	22,508,901	166,550,185	5.8	3,447	185,751,146	6.6	△19,200,961	89.7
道債	638,898,300	76,679,900	715,578,200	25.0	52,501,800	669,701,200	23.9	45,877,000	106.9
繰越金	—	—	—	0.0	2,672,457	2,098,068	0.1	△2,098,068	—
計	2,609,664,272	251,285,243	2,860,949,515	100.0	178,634,250	2,802,431,186	100.0	58,518,329	102.1

第4図 令和元年度一般会計歳入予算内訳（令和元年9月30日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第10表 令和元年度歳入予算財源内訳（令和元年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
			%		%	%	%
道 税	604,654,984	—	—	604,654,984	36.4	—	100.0
地方消費税清算金	221,807,490	—	—	221,807,490	13.3	—	100.0
地方譲与税	102,082,000	—	—	102,082,000	6.1	—	100.0
地方特例交付金	5,823,074	—	—	5,823,074	0.4	—	100.0
地方交付税	607,000,000	—	—	607,000,000	36.5	—	100.0
交通安全対策特別交付金	1,167,000	—	—	1,167,000	0.1	—	100.0
分担金及び負担金	15,261,120	15,261,120	1.3	—	—	100.0	—
使用料及び手数料	24,261,954	21,913,483	1.8	2,348,471	0.1	90.3	9.7
国庫支出金	359,166,049	358,339,049	29.9	827,000	0.1	99.8	0.2
財産収入	10,617,300	747,634	0.1	9,869,666	0.6	7.0	93.0
寄附金	74,329	74,329	0.0	—	—	100.0	—
繰入金	26,905,830	17,869,161	1.5	9,036,669	0.6	66.4	33.6
諸収入	166,550,185	155,871,183	13.0	10,679,002	0.6	93.6	6.4
道債	715,578,200	628,578,200	52.4	87,000,000	5.2	87.8	12.2
繰越金	—	—	—	—	—	—	—
計	2,860,949,515	1,198,654,159	100.0	1,662,295,356	100.0	41.9	58.1

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は3,161億1千4百万円(対前年同期比47億2千3百万円減)で収入率52.2%、地方交付税は4,518億7千3百万円(対前年同期比3億3千7百万円減)で収入率74.4%、国庫支出金は847億1千1百万円(対前年同期比140億4千5百万円減)で収入率17.8%となっており、第11表に示すとおりです。

第11表 令和元年度収入状況(令和元年9月30日現在)

区 分	令和元年度(A)			平成30年度(B)			比 較(A-B)		
	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率
			%			%			%
道 税	604,654,984	316,114,606	52.2	598,558,514	311,391,699	52.0	6,096,470	4,722,907	0.2
地方消費税清算金	221,807,490	116,231,469	52.4	211,898,615	118,278,805	55.8	9,908,875	△ 2,047,336	△ 3.4
地方譲与税	102,082,000	25,195,222	24.6	97,019,000	25,743,887	26.5	5,063,000	△ 548,665	△ 1.9
地方特例交付金	5,823,074	2,285,632	39.2	1,603,000	1,539,963	96.0	4,220,074	745,669	△ 56.8
地方交付税	607,000,000	451,872,597	74.4	606,000,000	452,209,420	74.6	1,000,000	△ 336,823	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	1,167,000	586,908	50.2	1,233,000	619,282	50.2	△ 66,000	△ 32,374	0.0
分担金及び負担金	23,734,214	2,858,242	12.0	17,315,704	697,538	4.0	6,418,510	2,160,704	8.0
使用料及び手数料	24,261,954	9,518,772	39.2	24,459,240	9,589,918	39.2	△ 197,286	△ 71,146	0.0
国庫支出金	474,149,501	84,711,293	17.8	443,585,791	70,666,202	15.9	30,563,710	14,045,091	1.9
財産収入	10,617,300	8,437,602	79.4	8,674,847	2,847,752	32.8	1,942,453	5,589,850	46.6
寄附金	74,329	10,601	14.2	186,906	26,668	14.2	△ 112,577	△ 16,067	0.0
繰入金	26,905,830	2,657,947	9.8	27,761,154	2,380,969	8.5	△ 855,324	276,978	1.3
諸収入	166,553,632	9,894,091	5.9	185,751,146	10,242,350	5.5	△ 19,197,514	△ 348,259	0.4
道債	768,080,000	197,000,000	25.6	713,911,700	215,000,000	30.1	54,168,300	△ 18,000,000	△ 4.5
繰越金	2,672,457	11,053,535	413.6	3,510,880	7,387,865	210.4	△ 838,423	3,665,670	203.2
計	3,039,583,765	1,238,428,517	40.7	2,941,469,497	1,228,622,318	41.7	98,114,268	9,806,199	△ 1.0

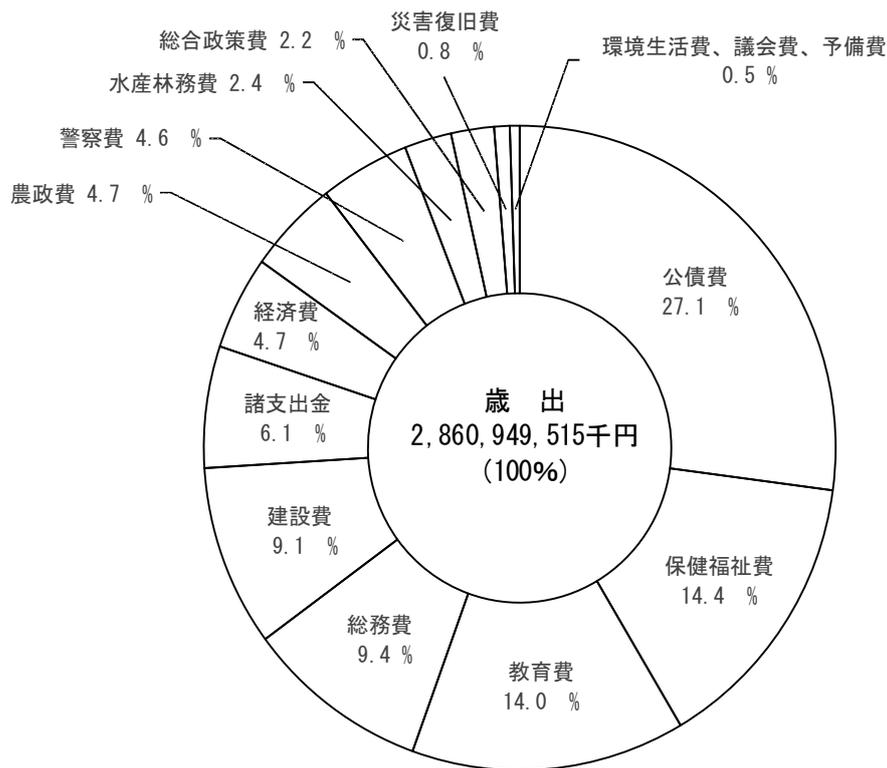
(2) 歳出予算

上半期末現在の歳出予算額は2兆8,609億5千万円で、その内訳は第12表、第13表及び第5図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費27.1%、保健福祉費14.4%、教育費14.0%、総務費9.4%となっています。

第12表 令和元年度一般会計歳出予算(令和元年9月30日現在)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
議会費	3,762,947	74,765	3,837,712	0.1	—	3,412,265	0.1	425,447	112.5
総務費	245,743,009	21,609,672	267,352,681	9.4	3,160,945	276,018,216	9.9	△ 8,665,535	96.9
総合政策費	43,960,700	17,996,890	61,957,590	2.2	8,241,073	55,803,825	2.0	6,153,765	111.0
環境生活費	10,672,491	998,061	11,670,552	0.4	668,225	11,176,886	0.4	493,666	104.4
保健福祉費	322,050,897	91,059,646	413,110,543	14.4	1,042,843	400,457,488	14.3	12,653,055	103.2
経済費	108,045,498	26,377,408	134,422,906	4.7	964,435	134,206,582	4.8	216,324	100.2
農政費	117,762,631	15,358,450	133,121,081	4.7	71,995,025	132,094,334	4.7	1,026,747	100.8
水産林務費	61,450,768	7,648,218	69,098,986	2.4	17,047,308	58,668,291	2.1	10,430,695	117.8
建設費	205,105,468	54,824,833	259,930,301	9.1	37,183,268	226,816,267	8.1	33,114,034	114.6
警察費	124,697,426	8,200,140	132,897,566	4.6	152,973	129,386,451	4.6	3,511,115	102.7
教育費	394,268,161	6,996,516	401,264,677	14.0	91,739	403,754,751	14.4	△ 2,490,074	99.4
災害復旧費	22,951,240	—	22,951,240	0.8	38,086,416	53,207,491	1.9	△ 30,256,251	43.1
公債費	775,626,190	—	775,626,190	27.1	—	748,442,233	26.7	27,183,957	103.6
諸支出金	173,366,846	140,644	173,507,490	6.1	—	168,786,106	6.0	4,721,384	102.8
予備費	200,000	—	200,000	0.0	—	200,000	0.0	0	100.0
計	2,609,664,272	251,285,243	2,860,949,515	100.0	178,634,250	2,802,431,186	100.0	58,518,329	102.1

第5図 令和元年度一般会計歳出予算内訳（令和元年9月30日現在）



第13表 令和元年度歳出予算財源内訳（令和元年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和元年度							一般財源 (C)	(C/A) %
	予算額 (A)	特 定 財 源				計 (B)	(B/A) %		
		国庫支出金	道 債	その他					
議 会 費	3,837,712	—	—	177	177	0.0	3,837,535	100.0	
総 務 費	267,352,681	15,392,947	21,305,183	3,700,020	40,398,150	15.1	226,954,531	84.9	
総 合 政 策 費	61,957,590	3,805,692	18,294,238	5,462,429	27,562,359	44.5	34,395,231	55.5	
環 境 生 活 費	11,670,552	4,260,314	58,000	1,451,560	5,769,874	49.4	5,900,678	50.6	
保 健 福 祉 費	413,110,543	53,847,169	3,812,000	14,415,594	72,074,763	17.4	341,035,780	82.6	
経 済 費	134,422,906	7,204,958	2,090,000	109,909,870	119,204,828	88.7	15,218,078	11.3	
農 政 費	133,121,081	76,382,049	22,454,232	13,310,100	112,146,381	84.2	20,974,700	15.8	
水 産 林 務 費	69,098,986	28,797,348	24,521,206	4,736,960	58,055,514	84.0	11,043,472	16.0	
建 設 費	259,930,301	75,647,620	115,681,668	38,504,480	229,833,768	88.4	30,096,533	11.6	
警 察 費	132,897,566	3,748,760	3,487,000	6,606,904	13,842,664	10.4	119,054,902	89.6	
教 育 費	401,264,677	70,724,452	12,703,000	10,904,977	94,332,429	23.5	306,932,248	76.5	
災 害 復 旧 費	22,951,240	18,527,740	4,065,673	6,865	22,600,278	98.5	350,962	1.5	
公 債 費	775,626,190	—	399,900,000	2,000,000	401,900,000	51.8	373,726,190	48.2	
諸 支 出 金	173,507,490	—	206,000	726,974	932,974	0.5	172,574,516	99.5	
予 備 費	200,000	—	—	—	—	0.0	200,000	100.0	
計	2,860,949,515	358,339,049	628,578,200	211,736,910	1,198,654,159	41.9	1,662,295,356	58.1	
平 成 30 年 度	2,802,431,186	354,858,500	557,701,200	228,162,715	1,140,722,415	40.7	1,661,708,771	59.3	

予算現額（繰越額を含む）に対する支出済額は1兆2,439億8千9百万円（対前年同期比63億4千7百万円増）、支出率40.9%（前年同期42.0%）で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表 令和元年度支出状況（令和元年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和元年度		
	予算現額（繰越額を含む。）	支出済額	支出率 %
議 会 費	3,837,712	1,581,882	41.2
総 務 費	270,513,626	127,402,344	47.0
環 境 政 策 費	70,198,663	17,619,762	25.0
保 健 生 活 費	12,338,777	2,882,813	23.3
経 済 福 祉 費	414,153,386	141,561,603	34.1
農 政 費	135,387,341	94,340,545	69.6
水 産 政 務 費	205,116,106	43,115,928	21.0
建 設 費	86,146,294	22,780,173	26.4
警 察 費	297,113,569	72,643,093	24.4
教 育 費	133,050,539	56,982,485	42.8
災 害 復 旧 費	401,356,416	175,631,890	43.7
公 債 借 入 費	61,037,656	7,993,578	13.0
諸 支 出 金	775,626,190	382,681,560	49.3
予 備 費	173,507,490	96,771,075	55.7
計	200,000	-	0.0
	3,039,583,765	1,243,988,731	40.9
平成30年度	2,941,469,497	1,237,641,516	42.0

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る令和元年度上半期（令和元年9月30日現在）における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表 令和元年度特別会計予算内訳（令和元年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較		
	当初予算額	上半期における補正額	計（A）	構成比 %	前年度からの繰越額	予算額（B）	構成比 %	（A-B）	（A/B） %
公債管理特別会計	486,234,623	-	486,234,623	44.0	-	484,452,280	44.4	1,782,343	100.4
国民健康保険事業特別会計	504,094,438	-	504,094,438	45.6	-	501,254,235	46.0	2,840,203	100.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	576,526	414,065	990,591	0.1	-	1,036,996	0.1	△ 46,405	95.5
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,170,395	155,675	1,326,070	0.1	-	1,825,132	0.2	△ 499,062	72.7
苫小牧東部地域開発出資特別会計	14,178,145	-	14,178,145	1.3	-	147,560	0.0	14,030,585	9,608.4
石狩湾新港地域開発出資特別会計	161,597	-	161,597	0.0	-	145,558	0.0	16,039	111.0
就農支援資金貸付事業等特別会計	685,193	7,378	692,571	0.1	-	753,021	0.1	△ 60,450	92.0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	153,142	151,632	304,774	0.0	-	355,428	0.0	△ 50,654	85.7
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	154,093	155,256	309,349	0.0	-	309,114	0.0	235	100.1
公共下水道事業特別会計	1,199,136	-	1,199,136	0.1	-	1,192,802	0.1	6,334	100.5
流域下水道事業特別会計	3,979,572	-	3,979,572	0.4	132,000	4,132,353	0.4	△ 152,781	96.3
道営住宅事業特別会計	15,968,173	-	15,968,173	1.4	901,481	16,397,480	1.5	△ 429,307	97.4
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	46,923,558	-	46,923,558	4.2	-	49,955,532	4.6	△ 3,031,974	93.9
地方競馬特別会計	29,555,213	-	29,555,213	2.7	-	28,649,312	2.6	905,901	103.2
計	1,105,033,804	884,006	1,105,917,810	100.0	1,033,481	1,090,606,803	100.0	15,311,007	101.4

第 16 表 令和元年度特別会計収入支出の状況（令和元年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	令和元年度（A）					平成30年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	486,234,623	221,331,893	221,331,893	45.5	45.5	484,452,280	209,906,512	209,906,512	43.3	43.3
国民健康保険事業特別会計	504,094,438	246,120,601	207,701,278	48.8	41.2	501,254,235	244,283,755	210,752,955	48.7	42.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	990,591	794,215	428,547	80.1	43.2	1,036,996	805,372	439,353	77.6	42.3
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,326,070	1,025,060	844,074	77.3	63.6	1,825,132	1,297,015	1,060,013	71.0	58.0
苫小牧東部地域開発出資特別会計	14,178,145	73,564	73,563	0.5	0.5	147,560	243,317	107,317	164.8	72.7
石狩湾新港地域開発出資特別会計	161,597	320,840	140,158	198.5	86.7	145,558	156,016	124,159	107.1	85.2
就農支援資金貸付事業等特別会計	692,571	1,290,286	250,357	186.3	36.1	753,021	1,213,370	287,981	161.1	38.2
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	304,774	769,282	92,468	252.4	30.3	355,428	650,449	9,952	183.0	2.8
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	309,349	1,029,459	267	332.7	0.0	309,114	970,046	46,519	313.8	15.0
公共下水道事業特別会計	1,199,136	306,163	322,291	25.5	26.8	1,192,802	282,171	269,796	23.6	22.6
流域下水道事業特別会計	4,111,572	1,008,332	1,220,830	24.5	29.6	4,388,594	1,258,529	1,402,668	28.6	31.9
道営住宅事業特別会計	16,869,654	3,048,411	5,394,767	18.0	31.9	17,360,359	2,984,541	5,115,824	17.1	29.4
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	46,923,558	23,709,000	23,709,000	50.5	50.5	49,955,532	25,225,000	25,225,000	50.4	50.4
地方競馬特別会計	29,555,213	17,192,216	15,463,764	58.1	52.3	28,649,312	16,279,322	15,760,991	56.8	55.0
計	1,106,951,291	518,019,322	476,973,257	46.7	43.0	1,091,825,923	505,555,415	470,509,040	46.3	43.0

第 16 表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A－B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	1,782,343	11,425,381	11,425,381	2.2	2.2
国民健康保険事業特別会計	2,840,203	1,836,846	△ 3,051,677	0.1	△ 0.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	△ 46,405	△ 11,157	△ 10,806	2.5	0.9
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	△ 499,062	△ 271,955	△ 215,939	6.3	5.6
苫小牧東部地域開発出資特別会計	14,030,585	△ 169,753	△ 33,754	△ 164.3	△ 72.2
石狩湾新港地域開発出資特別会計	16,039	164,824	15,999	91.4	1.5
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 60,450	76,916	△ 37,624	25.2	△ 2.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	△ 50,654	118,833	82,516	69.4	27.5
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	235	59,413	△ 46,252	18.9	△ 15.0
公共下水道事業特別会計	6,334	23,992	52,495	1.9	4.2
流域下水道事業特別会計	△ 277,022	△ 250,197	△ 181,838	△ 4.1	△ 2.3
道営住宅事業特別会計	△ 490,705	63,870	278,943	0.9	2.5
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 3,031,974	△ 1,516,000	△ 1,516,000	0.1	0.1
地方競馬特別会計	905,901	912,894	△ 297,227	1.3	△ 2.7
計	15,125,368	12,463,907	6,464,217	0.4	0.0

第3 道税の住民負担等の状況

1 平成30年度道税決算の状況

平成30年度道税決算額は、5,954億2千8百万円であり、前年度の決算額に比べ187億3千8百万円の減となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、法人事業税が30億2千5百万円、2.7%の増、地方消費税が47億4千9百万円、3.6%の増、不動産取得税が12億2千9百万円、8.1%の増となっていますが、個人道民税が277億8千5百万円、16.2%の減となっています。

これらの内容は、第17表に示すとおりです。

第17表 平成30年度道税決算

(単位 千円)

税 目	予 算 額			調 定 額		
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A/B) %	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	比 較 (C/D) %
個人道民税	143,796,527	171,743,686	83.7	149,801,125	178,780,433	83.8
法人道民税	19,867,856	19,151,021	103.7	19,964,188	19,517,210	102.3
道民税利子割	1,850,162	1,850,162	100.0	1,549,007	1,944,639	79.7
個人事業税	4,665,407	4,617,790	101.0	5,149,636	4,884,380	105.4
法人事業税	115,504,084	112,289,915	102.9	116,589,286	113,457,427	102.8
地方消費税	137,214,935	131,488,336	104.4	136,877,029	132,128,102	103.6
不動産取得税	16,456,203	15,108,725	108.9	17,229,697	15,997,126	107.7
道たばこ税	7,079,131	7,361,047	96.2	7,098,134	7,295,973	97.3
ゴルフ場利用税	1,498,395	1,666,443	89.9	1,496,517	1,635,401	91.5
自動車取得税	9,346,011	9,503,797	98.3	9,138,621	9,138,855	100.0
軽油引取税	58,335,196	57,703,860	101.1	59,519,225	60,254,856	98.8
自動車税	77,147,230	76,727,357	100.5	77,911,099	77,869,902	100.1
鉦区税	27,720	35,911	77.2	28,633	32,096	89.2
道固定資産税	763,538	744,605	102.5	765,173	745,188	102.7
狩猟税	50,342	52,898	95.2	50,143	51,596	97.2
核燃料税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税	824,817	803,299	102.7	846,219	788,568	107.3
(旧法による税) 自動車取得税	—	—	—	186	186	100.0
(旧法による税) 軽油引取税	—	—	—	129	529	24.4
合 計	595,327,514	611,748,812	97.3	604,914,007	625,422,427	96.7

第17表のつづき

(単位 千円)

税 目	収 入 額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	平成30年度 (E)	平成29年度 (F)	比 較 (E/F) %	(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
個人道民税	143,797,845	171,583,135	83.8	100.0	99.9	96.0	96.0
法人道民税	19,808,766	19,362,551	102.3	99.7	101.1	99.2	99.2
道民税利子割	1,549,007	1,944,639	79.7	83.7	105.1	100.0	100.0
個人事業税	4,849,080	4,604,844	105.3	103.9	99.7	94.2	94.3
法人事業税	116,088,631	113,062,590	102.7	100.5	100.7	99.6	99.7
地方消費税	136,877,029	132,128,102	103.6	99.8	100.5	100.0	100.0
不動産取得税	16,478,705	15,248,606	108.1	100.1	100.9	95.6	95.3
道たばこ税	7,098,121	7,295,973	97.3	100.3	99.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,491,984	1,629,958	91.5	99.6	97.8	99.7	99.7
自動車取得税	9,137,779	9,137,914	100.0	97.8	96.2	100.0	100.0
軽油引取税	58,788,504	58,978,489	99.7	100.8	102.2	98.8	97.9
自動車税	76,874,159	76,672,661	100.3	99.6	99.9	98.7	98.5
鉦区税	27,525	31,220	88.2	99.3	86.9	96.1	97.3
道固定資産税	765,173	745,188	102.7	100.2	100.1	100.0	100.0
狩猟税	50,143	51,596	97.2	99.6	97.5	100.0	100.0
核燃料税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	845,619	788,050	107.3	102.5	98.1	99.9	99.9
(旧法による税) 自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—
(旧法による税) 軽油引取税	129	400	32.3	—	—	100.0	75.6
合 計	595,428,159	614,165,876	96.9	100.0	100.4	98.4	98.2

2 令和元年度上半期における道税の状況

令和元年度の当初予算額は、6,046億5千5百万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額5,985億5千9百万円と比較すると、60億9千6百万円、1.0%の増となっています。

また、令和元年度上半期における調定済額は、4,240億1千2百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、20億3千5百万円、0.5%の増となっています。

なお、令和元年度上半期における収入済額は、3,155億5千5百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、49億1百万円、1.6%の増となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和元年度上半期における道税収入状況（令和元年9月30日現在）

（単位 千円）

税 目	令 和 元 年 度				
	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C/A)	(C/B)
				%	%
個人道民税	143,571,271	140,206,165	50,943,858	35.5	36.3
法人道民税	20,389,469	11,672,630	11,297,927	55.4	96.8
道民税利子割	1,850,162	421,541	421,541	22.8	100.0
個人事業税	4,827,464	4,986,424	2,668,316	55.3	53.5
法人事業税	119,501,604	69,039,810	67,483,564	56.5	97.7
地方消費税	143,503,855	72,823,186	72,823,186	50.7	100.0
不動産取得税	16,508,727	8,993,471	7,717,651	46.7	85.8
道たばこ税	7,152,745	3,642,336	3,641,844	50.9	100.0
ゴルフ場利用税	1,531,964	1,074,298	1,064,687	69.5	99.1
自動車取得税	4,894,379	4,847,237	4,644,299	94.9	95.8
軽油引取税	58,540,396	27,062,172	16,979,011	29.0	62.7
自動車税	80,020,471	77,756,223	74,684,355	93.3	96.0
鉱区税	27,024	32,377	30,201	111.8	93.3
道固定資産税	581,550	597,197	298,598	51.3	50.0
狩猟税	50,316	34,619	34,619	68.8	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税	803,627	372,369	371,317	46.2	99.7
(旧法による税)					
自動車取得税	—	—	—	—	—
(旧法による税)					
軽油引取税	—	—	—	—	—
合 計	604,654,984	424,012,035	315,554,954	52.2	74.4

第18表のつづき

（単位 千円）

税 目	平 成 30 年 度					対 前 年 比		
	予算現額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	収入率		(A/D)	(B/E)	(C/F)
				(F/D)	(F/E)			
				%	%	%	%	%
個人道民税	148,573,527	144,356,053	54,398,041	36.6	37.7	96.6	97.1	93.7
法人道民税	20,452,856	11,223,671	10,852,814	53.1	96.7	99.7	104.0	104.1
道民税利子割	1,850,162	807,385	807,385	43.6	100.0	100.0	52.2	52.2
個人事業税	4,665,407	4,971,422	2,676,903	57.4	53.8	103.5	100.3	99.7
法人事業税	117,418,084	62,809,644	61,438,524	52.3	97.8	101.8	109.9	109.8
地方消費税	134,000,935	70,566,332	70,566,332	52.7	100.0	107.1	103.2	103.2
不動産取得税	16,456,203	9,550,245	7,196,342	43.7	75.4	100.3	94.2	107.2
道たばこ税	7,301,131	3,550,289	2,928,363	40.1	82.5	98.0	102.6	124.4
ゴルフ場利用税	1,610,395	1,052,206	1,041,920	64.7	99.0	95.1	102.1	102.2
自動車取得税	9,346,011	4,702,806	4,536,344	48.5	96.5	52.4	103.1	102.4
軽油引取税	57,170,196	28,619,398	18,296,654	32.0	63.9	102.4	94.6	92.8
自動車税	77,147,230	78,100,955	74,635,876	96.7	95.6	103.7	99.6	100.1
鉱区税	27,720	28,069	26,887	97.0	95.8	97.5	115.3	112.3
道固定資産税	763,538	765,173	382,587	50.1	50.0	76.2	78.0	78.0
狩猟税	50,342	38,301	38,301	76.1	100.0	99.9	90.4	90.4
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	824,817	385,026	381,000	46.2	99.0	97.4	96.7	97.5
(旧法による税)								
自動車取得税	—	186	—	—	—	—	—	—
(旧法による税)								
軽油引取税	—	129	50	—	38.8	—	—	—
合 計	598,558,514	421,977,270	310,654,303	51.9	73.6	101.0	100.5	101.6

3 道民負担の状況

平成30年度における地方税負担金額は、道民1世帯当たりでは483,133円（前年度479,516円）、一人当たりでは253,328円（前年度249,014円）であり、道税の道民1世帯当たりの負担額は213,844円（前年度221,493円）、一人当たりの負担額は112,128円（前年度115,022円）で第19表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第20表に示すとおりです。

第19表 道民1人当たり及び1世帯当たり地方税負担額

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A - B)	(A / B)
課 税 額 千円	1,343,753,711	1,329,623,742	14,129,969	101.1
道 税 〃	594,770,738	614,165,876	△ 19,395,138	96.8
市 町 村 税 〃	748,982,973	715,457,866	33,525,107	104.7
人 口 人	5,304,413	5,339,539	△ 35,126	99.3
世 帯 数 世帯	2,781,336	2,772,845	8,491	100.3
一人当たり負担額 円	253,328	249,014	4,314	101.7
道 税 〃	112,128	115,022	△ 2,894	97.5
市 町 村 税 〃	141,200	133,992	7,208	105.4
1世帯当たり負担額 〃	483,133	479,516	3,617	100.8
道 税 〃	213,844	221,493	△ 7,649	96.5
市 町 村 税 〃	269,289	258,023	11,266	104.4

注 1 課税額は、現年課税分である。

2 市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域振興局市町村課調）

3 人口及び世帯数は1月1日現在の住民基本台帳による。

第20表 納税義務者1人当たり道税負担額

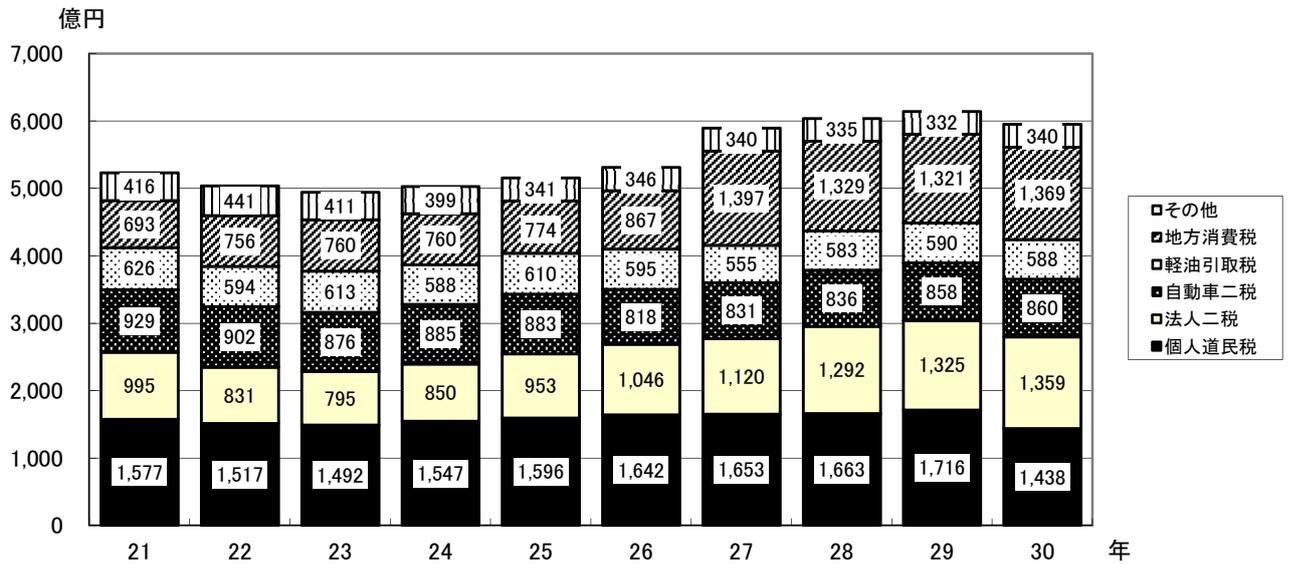
税 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 較 (A - B)	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
個 人 道 民 税	2,546,101	56,246	2,529,786	67,665	16,315	△ 11,419
法 人 道 民 税	124,775	159,008	123,612	156,765	1,163	2,243
個 人 事 業 税	27,498	178,537	26,413	174,832	1,085	3,705
法 人 事 業 税	121,292	958,474	120,154	941,517	1,138	16,957

注 1 納税義務者数は、年度末現在である。

2 一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移

